

令和3年4月27日（火曜日）

公共投資を国際水準へ

足立参院議員 決算委で質疑

自民党の足立敏之参院議員は26日の参院決算委員会で質問し、公共投資の拡大の必要性で財務省などに見解を求めた。写真。足立氏はインフラ整備・投資状況の国際比較を踏まえ、「日本のインフラ整備水準は貧弱と言わざるを得ない」と指摘。中西健治財務副大臣は統計の扱い方などを理由に「貧弱」とは言えないとしたものの、「大災害の多発化などもある。引き続き公共事業予算は厳しい財政事情も踏まえつつ、政策効果を高めるために重点化、効率化を図っていききたい」と答弁した。

足立氏は米国など諸外国でインフラ投資を拡大する方針表明が相次いでいるこ



とに触れた上で、「（公共投資拡大へ）日本も大きく

かじを切り、インフラが一流で豊かな国と思ってもらえるようにしてほしい」と念を押した。

足立氏はインフラ整備を担っている国土交通省で1、2人体制の出張所が増えていることにも言及。赤羽一嘉国交相は大規模災害の頻発化を念頭に「現場の一番大事なところがぎりぎりで行っている」と現状を説明。近年は職員採用を増やしており、「人員を補強して現場体制を整えていきたい」と決意を示した。

建設通信新聞

着実なインフラ投資を

諸外国並みに引上げ必要

委員
院足
決立
参議
で

26日の参議院決算委員会
で自民党の足立敏之参院議員
は、韓国を始めとする諸外国
と比較した日本のインフラの
整備水準の遅れを提示し、

「(日本のインフラは)貧弱
と言わざるを得ない。今後公
共事業を拡大して着実にイン
フラ整備を進めるべきだ」と
問題提起した。写真。

答弁に立った中西健治財務
副大臣は、「マクロ的にみれ



ば、日本の公共投資は対GDP(国内総生産)比で見れば政府の固定資本形成は米国、フランス、英国、ドイツよりも大きな数字だ。イタリアよりも大きく、G7の中でも高いところに位置している。また、政府の固定資本ストックを対GDP比で比較するとOECD(経済協力開発機構)諸国の中で第1位ということ、貧弱ということまでは言えないのではないかと反論した。

その上で、「ただ、(足立)委員が指摘のとおり大災害の多発化もあり、引き続き、公共事業予算については厳しい財政事情を踏まえつつ、効率化・重点化を図る」と応じた。

足立議員は「日本が経済で一流を目指すのであれば、インフラ整備も諸外国並みに引き上げていく必要があると思う」と指摘。直近の欧米諸国でインフラ投資が活発化している事例を挙げ、「日本も大きくかじを切って、インフラが一流で皆さんが豊かだと思える国にしていきたい」と主張した。

自民党の足立敏之参院議員

議員写真は、26日に開かれた参院決算委員会で質問に立ち、地震の頻発傾向や激甚化する水害を踏まえ、「(特にインフラ施設の)耐震対策など事前の防災対策を充実させるべき」と訴えた。「インフラ整備を担う国土交通省の人員・体制をしっかりと確保すべき」ともした。

足立議員は、「東日本大震災以降、熊本地震、大阪北部地震、北海道胆振東部地震など大規模な地震が発生。2月に福島県沖を震源とする震度6強の地震が発生した後、

足立参院議員

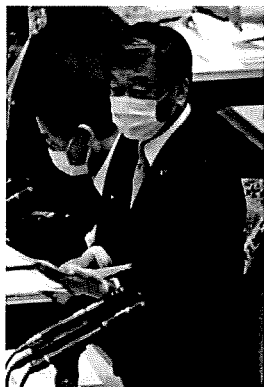
「事前の防災対策充実を」

毎日のように震度4の地震が起こっており、事前の防災対策が急がれるとした。

赤羽一嘉国土交通大臣は、「(中央防災会議の知見を踏まえ)東南海・南海トラフ地震はいつ起こっても不思議ではない切迫した問題」とした上で、「インフラの耐震対策は人的被害だけでなく、長期的な経済被害の防止

の観点からも極めて重大」と答えた。

さらにインフラ施設の耐震化率が下水処理場で37%、重要港湾で55%にとどまっている現状を示し、「インフラ施設の耐



国交省の人員確保については、長年減り続けてきたが、昨年57人、今年134人純増したと説明。「(頻発する災害に備え)万全の体制を整えていく」と理解を求めた。

震対策はいまだ道半ば。

防災・減災、国土強強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策を活用しながら、流域治水とともにしっかりと取り組んでいく」との考えを表明した。

【参院決算委】足立敏之議員が事前防災対策の充実求める



足立議員（右下）の質問に答える赤羽大臣

26日に開かれた参議院決算委員会において、足立敏之議員が事前防災対策の充実や諸外国と比較して貧弱な日本のインフラ整備水準を高めるための公共投資拡大の必要性を訴えた。

足立議員は、毎年激甚な水害・土砂災害が発生していることを踏まえると、流域治水の推進などハード・ソフト両面にわたり施策を総動員して事前の防災対策に当たるべきとの考えを示した。国土交通省の赤羽一嘉大臣は昨年度末に全国109の1級水系等で流域治水プロジェクトを策定・公表したことに触れ「これは第一歩であって、洪水リスクがどれだけ増えるかということ踏まえた、具体的な流域治水

の計画を作っていかなければならない」と説明。頻発する地震の傾向を踏まえた、耐震対策などの事前の防災対策も充実させるべきとの指摘に対しては「インフラの耐震対策は、人的被害や短期的な経済被害だけでなく、長期的な経済被害の損失防止という観点からも極めて重大。インフラの耐震化対策はいまだ道半ばということ自覚して対応しなければならない」とし、流域治水と同じ重要度を持ちながら、耐震化を進める姿勢を見せた。

また、足立議員は「日本のインフラの整備水準は諸外国と比較して、やはり貧弱と言わざるを得ないと思う。今後しっかりと公共投資を拡大して着実にインフラ整備を進めるべき」と強調。財務省の中西健治副大臣は、国土形状の違いや統計手法によって見方が異なる部分があるため「貧弱とまでは言えないのではないか」としながら「大災害の多発化もあるので、引き続き公共事業予算については厳しい財政事情も踏まえつつ政策効果を高めるために重点化・効率化を図っていきたい」と答弁した。足立議員は、インフラ整備等を通じて「あらゆる面で日本は豊かだと若い人たちが実感してもらえる社会の実現を」と要望した。